

## 茨城県波崎町における生活形態の変容

山本 正三・高橋 伸夫・石井 英也  
田林 明・宮崎 清

### I はじめに

われわれは、霞ヶ浦周辺地域の地理的特質を解明しようとした一連の総合調査を行ってきた（玉造町、麻生町、北浦村、出島村、東村、銚田町、神栖町）。今回は、茨城県東南端に位置する鹿島郡波崎町を調査対象地域として選んだ。波崎町は、1928年町制施行、1955年矢田部村、翌1956年若松村を合併し、1980年町境の一部変更を行った。1985年現在、総面積68.77km<sup>2</sup>、人口36,130である。

波崎町は、東は太平洋、西と南は利根川に面し、いわゆる鹿島半島の先端部に位置する。北は神栖町に接し、南の利根川の対岸は千葉県銚子市である。東京から直線距離約80kmの位置にあり、東京大都市圏の外縁部にあたるが、長く陸上交通に恵まれず、孤立した位置に置かれていた。波崎町の南端は利根川の河口部に面し、銚子市と並んで漁港を中心とした集落があった。鹿島半島には砂丘地が広がり、畑作が卓越する一方、掘下田により、生産性のきわめて低い農業が行われていた。

こうした、長く停滞していたともいえる波崎町は、高度経済成長期に入って急速に変貌することになる。東京大都市圏の成長・拡大を背景に、商業的農業の展開、漁業の近代化などが進められていた。1962年の銚子大橋の開通は交通条件の改善をもたらしたが、銚子の影響を強めた。1960年代後半以降、鹿島町・神栖村・波崎町を計画地域とする鹿島臨海工業地帯造成事業、いわゆる鹿島開発が進められた。鹿島開発は、計画面積が10,000

haにおよぶ鉄鋼・石油・電力などの基幹産業を主軸とする臨海性装置工業を中心とした工業地帯の建設計画であった。このような巨大な工業開発は、地域の動態に大きなインパクトをもたらした。土地買収とともに、土地利用が大きく変容し、また労働力が建設・土木・工業等の産業に急速に移行した上に、人口が大量に流入した。

このように、四半世紀というきわめて短期間に、急速に、しかも多様に地域の変貌を遂げた波崎町を対象としたわけであるが、具体的な調査方法としては、地域生態論的観点に立脚し、土地利用と景観、生業形態、生活行動、人口といった側面を重点的な調査項目とした。以下は、これらの側面に関する調査を通じて明らかになった、波崎町の変容に関する諸特徴をおおまかに整理したものである。なお、波崎町という地域に最も大きく、継続的にインパクトを与えたといえる鹿島開発を考慮して、鹿島開発以前と鹿島開発以降に分けて記述している。

### II 鹿島開発以前の波崎町

波崎町の位置する鹿島半島一帯は、砂丘の発達が著しく、また、波崎町は、陸上交通に恵まれず、開発が遅れていた。波崎町における集落の形成は近世初期に遡ることができるが、半島先端の波崎地区と利根川沿いの集落に限られていた。波崎地区は利根川の河口部に面し、銚子と同様漁業を中心とする集落であった。一方、利根川沿いには水の豊富な沖積低地が形成されており、水田としての

利用が容易であったことと、利根川の水運の中継基地となっていたから集落が形成されていた。太平洋沿岸と半島中央部の開拓は、近世後期まで遅れ、明治期に入って盛んとなった。

1960年における土地利用をみると、総面積6,850ha、うち田813ha、畑1,557ha、宅地218ha、山林1,789ha、原野150ha、雑種地232ha、その他2,128haであり、農業用地では畑が卓越していた。砂丘地帯は、透水性が大きく腐植土が少ない砂質地という土壤条件のため、農業的生産条件は劣悪であった。水田は掘下田が卓越していた。掘下田とは砂丘中の松林・芝地を切払い、水田底を地表面から1~2.5mまで掘下げ、地下水面と同じくした天水田で、1筆は3aくらいである。掘下げた土は周囲の土揚げ場に盛り土をし、そこに防風・飛砂防止のための松が植えられ、特異な景観を示している。集落景観をみると、黒松や広葉樹に囲まれた農家が散在していた。屋敷地内の付属舎は、カマヤ、外風呂、外便所、タバコ乾燥小屋などと多く、いわゆる多機能分離型の家屋配置となっていた。これらの付属舎の中でも、タバコ乾燥小屋が集落景観の大きな構成要素となっていた。

1960年における就業者構成をみると、第1次産業の割合(64.1%)がきわめて高く、第2次産業(17.9%)、第3次産業(18.0%)の割合は低かった。掘下田は、干害のほか、排水不良にも悩まされ、生産性は低かった。明治後期から大正期を経て昭和初期にかけて、さまざまな商品作物の導入が試みられた。第2次世界大戦前の畑作は、大小麦・かんしょ・らっかせいが主作物で、戦後も1950年ごろまでこの傾向が続いた。この一帯のかんしょ栽培は、日本の主要かんしょ生産地域の一つを形成していた。それに伴いでんぷん工業が展開していたが、砂糖消費税の軽減と、貿易の自由化により、衰退した。らっかせいは、かんしょの裏作として適していたが、生産性は低かった。砂丘特産として知られる正月用切り花の千両の生産は、1907年に篠塚藤右衛門が試験的に導入してから普及し、若松とともに波崎町南部において盛んとなった。葉たばこは1955年以降急速に普及したが、栽培技

術が困難なこと、多くの労働力を要することなどから減少している。

1955年頃から、かんがい施設の整備などに伴って、そ菜園芸農業地域としての萌芽がみられる。まず、スイカ栽培が普及し、その後メロンやトマトやピーマンなどの露地栽培も行われるようになった。また、同じ頃から、これらの作物はビニールのトンネルで促成栽培もされるようになった。その後、この地域は鹿島開発と軌を一にして、施設園芸農業地域に急速に発達するが、そのための基盤が既に地域内部において醸成されていたことを示している。

ところで、鹿島地方一帯では、農業基盤の整備計画、あるいは農業水利事業の計画が策定されていた。しかし、これらの計画が実施されないうちに、1960年に茨城県は『鹿島灘沿岸地域総合開発の構想』を発表した。これによって、この地域一帯では工業開発が前面に押出されることになり、そして1962年には、『鹿島臨海工業地帯造成計画』が決定された。

太平洋岸における地引網漁業は江戸時代から明治中期頃までは、この地域の経済にかなり大きな役割を果たしていた。鯛は干鯛にされ、主に栃木県などの内陸部に出荷されていた。しかし、明治中期以降から、潮流の変化や旋網漁業の普及、さらに開発地主の没落などが重なって、鯛地引網漁業は衰退傾向になった。そして、この地引網漁業は、昭和初期に漁船が改良され、沖合での旋網漁業が一層盛んになるにつれて、決定的な打撃を受けた。したがって、水産業では、南端の利根川河口の波崎港の漁獲水揚げ高が大半である。波崎地区は漁村であり、漁業が卓越した職業であった。そこには、漁船主と漁船員といった主従関係が存在していた。彼等の労働時間は、天気の影響を受けて、きわめて不規則であった。集落景観として、船主所有の土地は短柵状を呈し、敷地内に長屋、貸家など船員のための住宅を含んでいた。

工業については、1960年における事業所数は176、従業者数は1,108人、製造品出荷額等は16.92億円であった。1事業所当りの従業者数は6.3人、1事

業所当りの製造品出荷額等は961万円と全県のそれぞれ16.6人、1,655万円と比べて規模が小さかった。従業者1人当りの製造品出荷額等は153万円、全県174万円である。工業のうち主要なものは水産加工、でんぷんなどの食品工業、零細な木材、木製品、土石製品などであった。水産加工、でんぷん工場は季節操業であり、また、筍細工工業、醤油の醸造工場も家内工業的なものであった。

1960年における人口は24,704であり1955年からの人口減少率は-3.04%であった。矢田部本村などの古い集落では同族組織の結束力が強かった。一方、松下地区などの新しい集落は、移住者が基盤であったため、同族組織の核となる強い力をもった本家が存在せず、そのため地縁的な結び付きを基本としていた。農村における生業形態は類似していた。住民の生活行動圏は、1960年頃までは買回品の購入あるいは旅行の場合を除いて集落内で完結していた。

### III 鹿島開発以降の波崎町

#### III-1 鹿島臨海工業地帯の成立

1955年に始まる日本経済の高度成長期は、産業構造の重化学工業への移行とともに、既成の工業地域が全国的に拡大・膨脹した時期であった。とくに、太平洋ベルトを目指して重化学工業基地の建設が活発に進められていった。こうした工業地域拡大の動きを背景に茨城県は、地域開発によってその後進性から脱することを計り、その重点施策として鹿島灘沿岸に臨海工業地帯の造成を構想していた。この構想が初めて公表されたのが1960年の『鹿島灘沿岸地域総合開発の構想』であり、これを基盤として、運輸省から『鹿島人工港（試案）』が提示され、それに沿った『鹿島臨海工業地帯造成計画（マスタープラン）』が県によって1962年作成され、翌年決定された。このような開発計画の実施事業は、鹿島・行方両郡の1963年の工業整備特別地域としての指定と、1965年の同地域の政府承認によって促進された。

この計画は、鹿島・神栖・波崎の3町村約200km<sup>2</sup>を開発対象地域として、工業地域4,000ha、準工

業地域1,670ha、住民地域4,000ha、商業地域330haの合計約10,000haを想定、また10万t級の船舶入港を可能とする港湾を建設し、1975年には25万の人口を有する都市を完成するというものであった。臨海工業地帯造成のため必要とされる土地は、約5,000ha(工業用地3,330ha、住宅団地670ha、港湾用地330haなど)であったが、これの取得にはいわゆる6・4方式といわれる独特の方法がとられた。これは、住民の所有地が造成予定地に存在するか否かとは無関係に、開発地域に土地を所有するすべての者からその所有地の40%を買収し、所有地の全部または大部分が買収された者に対しては買収面積の60%に当たる代替地を譲渡する方式である。

開発計画は1962年の鹿島臨海工業地帯開発組合の設立によって具体化し始めた(鹿島臨海工業地帯開発組合は1984年7月解散、以後残務業務は茨城県が継承している)。土地買収はこの開発組合によって1964年から開始され、1983年度までに6,716haが買収された。

鹿島港は、鹿島灘の平坦な海岸線をY字型に掘り込んで建設されたわが国最大の人工港湾である。1963年に起工、1968年に20万t船舶入港可能のように計画が変更され、1969年に開港した。港湾整備に関する事業費は、1983年度までに998億円の巨費が投ぜられ、この金額は施設整備のための全事業費の26.0%に当たる。

工業地域の配置計画は、鹿島港の中央航路以北の高松地区(計画面積670ha)には鉄鋼、中央航路以南の神之池東部地区(830ha)には石油精製・石油化学、神之池西部地区(600ha)には機械・金属を誘致するというものであった。そして、企業の設備投資額1兆3,000億円と年間出荷額1兆5,517億円という当時の川崎市を凌ぐ巨額が見込まれた。

1969年に鹿島工業地帯で最初の操業が、高松地区に進出した住友金属によって開始された。1985年度現在工業用地として2,825haが造成完了し、49社54工場が進出してきている。それに加えて、関連企業が21立地している。ただし、1984年度現在の進出企業による工業活動は、年間出荷額が2兆3,111億円であり、計画に比べると30.5%にすぎな

い。

鹿島開発は「農工両全」を目指し、農業振興も一つの柱であった。1983年度までに6,716haが買収されたが、その代替地として農業団地が2,310ha造成された。ただし、この造成代替地を入手できる者は、買収地域に全部または大部分の所有地を有する者だけであり、しかもその代替地について1戸当たり最高1.2haの面積までであった。したがって、所有地の一部が買収地にある者や全部が買収地外にある者は、買収された土地に見合った代替地を造成替地で入手することはできず、一般代替地に頼らざるをえなかった。

従来6割に減少した農地で農業の近代化をはかるために、1963年に県は『鹿島臨海工業地帯造成に伴う農業経営改善対策の構想』を策定した。これによると、経営面積の縮小に伴う収益補強として、商品作物の集約的栽培、つまり、キュウリやトマトやピーマンのビニールハウスやトンネル栽培が目指すべき農業経営とされた。そして、そのために必要なビニールハウスやスプリンクラー施設、あるいはビニール水田など、農家が新たに投資しようとする施設に対して、その経費の5割を国や県が負担しようというものであった。この農業経営改善対策事業に関する補助は、1983年度までに総額約20億円が投じられている。

### III-2 鹿島開発以降の波崎町

波崎という地域は、前節で述べたように、従来孤立した位置におかれ、安定した地域を形成していた。第2次大戦後、東京大都市圏を中心に日本経済は急速に成長するが、その影響は波崎町にまで直接的には及んでいなかった。とはいえ、従来からの産業である漁業の近代化、比較的東京に近いことを生かした商業的農業の導入への努力は続けられていた。

わが国の高度経済成長期に波崎町は、地域がこれまでもっていた要素自体の変化、環境の変化、外部からのインパクトにより急速に変容する。とくに外部からのインパクトの影響は明瞭である。外部からのインパクトとして、まず1962年に銚子

大橋が開通した。このことにより、銚子の影響が強まるとともに、交通条件が大きく改善された。その後、モータリゼーションが急速に進む。

次に、高度経済成長期に鹿島町・神栖町・波崎町を計画地域とする鹿島開発が進められた。波崎町は、鹿島臨海工業地帯のはずれに位置し、しかも工業団地の造成は時期的にも遅れる。『臨海工業地帯造成計画』における波崎町域での土地造成計画は、1963年度～1967年度の第1期において工業用地330ha、1968年度～1975年度の第2期において、工業用地400ha、住宅用地270haであった。また、代替地が488.1ha造成された。

鹿島開発は、鹿島一帯のあらゆる側面に大きな影響を及ぼした。まず、鹿島開発による造成地以外に立地企業の社宅、商店の立地などにより宅地が増加するなど土地利用が大きく変容した。かくて、広大な不毛の砂丘地中央部は、工業用地、住宅用地、農業団地代替地などとなった。1983年における地目別面積は、総面積6877ha、うち田744ha、畑1,162ha、宅地871ha、山林1,411ha、原野140ha、雑種地621ha、その他1,929haである。1960年と比べて増加した地目は、雑種地と宅地であり、一方、減少した地目は、畑地、山林とその他である。

波崎工業団地第1地区には、1985年までに22工場が立地、操業した。波崎町における工業の変遷を、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を指標にみると、事業所数は、1965年130、1970年110と減少してきたが、その後、1975年138、1980年160と増加に転じている。従業者数は、1965年1,184人、1970年1,713人、1975年1,969人、1980年2,800人と急増した。製造品出荷額等は、1965年38.87億円、1970年58.69億円、1975年134.64億円、1980年509.18億円と著しく伸びている。1980年における業種についてみると、事業所数、従業者数では、食料品が、それぞれ48.8%、44.0%を占めるが、出荷額では、事業所数で6.3%、従業者数で15.3%の化学が39.8%を占め、鹿島開発以前に卓越していた食料品は29.5%と第2位になる。

次に、農家の生業形態や農業経営に対する影響も、甚大なものであった。開発前の1960年時点で

1,595戸あった農家は、1980年に1,242戸に減少した。これは、農地の買収に関係していると考えられる。専業農家数は、開発前の1960年の1,033戸(64.8%)から、1980年には481戸(38.7%)に減少した。逆に第1種兼業農家は316戸(31.6%)から404戸(32.5%)、第2種兼業農家は246戸(15.4%)から357戸(28.7%)に増加した。

作付作物では、麦類・甘藷・落花生・たばこが、激減した。スイカも減少し、畑作の主体はピーマン栽培になった。千両栽培は特産地化した。ところで、神栖地区農業改良普及所によって1964年に発行された農業改良普及計画書によれば、この地域一帯ではこの頃には、ビニールハウスでのキュウリ・トマト・スイカやメロンの栽培が奨励されていた。その中でも、波崎町ではピーマンの栽培が急速に普及し、この地域の施設園芸はピーマン栽培で代表されるようになった。このような急速なピーマン栽培の発展は、さまざまな条件に恵まれて実現されたが、鹿島開発の根本理念である「農工両全」の地域の建設に基づく、農業近代化のための助成との関係のみをみてみよう。1967年と1968年にとりわけ多くの助成金が支給されており、またその内訳をみると、トンネル栽培への助成が多かった。1964年から1983年までに波崎町では、247戸の農家が約13,276 aに及ぶトンネル栽培のための助成を受けた。とくに、北部の若松地区はその一部が鹿島開発区域に含まれたため、波崎町の中では助成対象農家が多かった。もちろん、トンネル栽培への助成は、即ピーマン栽培への適用を意味しているわけではない。むしろ、1967年頃まではスイカのトンネル栽培への助成が多かったと考えられる。しかし、それ以降には、ピーマン栽培の拡大にも寄与したことは疑いない。1960年代中頃から1970年代前半にかけて、ビニールハウスに対する助成も行われているが、支給された農家数は僅か18戸にすぎない。1970年代以降盛んになるビニールハウスは、農業近代化資金や自己資金によって導入されたものと考えられる。このように、農業近代化のための助成は、ビニールハウスでのピーマン栽培発展の直接的要因とはいえない。助

成は、むしろその前段階的な契機であったと解釈することができよう。また、この対策事業による恩恵の程度は、場所によって異なった。しかし、恩恵を受けた農家がたとえ一部であったところでも、このことは生産性の高い農業を指向する気運を一層強め、この地域の施設園芸農業地域への歩みに拍車をかけることになったと考えられる。

鹿島開発以降、専業農家数は減少し続けたが、このような施設園芸の発達により、1970年代後半から増加の傾向にある。また、農業生産性向上の意欲は、圃場整備事業を実現させ、かつての掘下田景観にかわって、区画・整備された開放的な耕地景観を出現させた。これは、換地による耕地の集団化などを通して、施設園芸経営の合理化に寄与したが、その施設園芸の発達は、一方では労働力不足による荒れ地を出現させている。

一方、波崎の属人漁獲数量・金額は1973年以降急増した。この最大の要因は、マイワシ・サバを漁獲する旋網漁業の発展である。1960年代半ばまで波崎の旋網漁業は、2そうまき漁船団によって主にマイワシ・カタクチイワシを漁獲していた。日本経済の高度成長期には漁船員不足が生じ、またマイワシの不漁と重なって波崎の旋網漁業を困難にした。これに対する解決策が1970年代における1そうまき操業への転換であった。1そうまき大中型旋網漁船団は、省力化・漁船大型化・漁船装備最新鋭化を進め、漁獲を増加させた。

1973年以降、波崎の旋網漁業の漁獲対象はマイワシとサバになった。現在における波崎の大中旋網漁船団の操業海域は、青森県東北沖以南の北部太平洋海区大陸棚水域一帯で、銚子沖・鹿島半島沖・八戸沖が主漁場となり、八戸・久慈・宮古・女川・石巻・波崎・銚子が主要水揚げ港となっている。波崎の大中旋網漁船団は、マイワシ・サバの主要魚群の回遊に合せた回船出漁により、効果的な周年操業を実施している。

波崎における産地漁港の形成は、漁船の大型化に対応した漁港整備の不十分さから遅れていた。地元の旋網漁船団による大量の漁獲物を利用した波崎での産地漁港形成は、1985年12月の波崎漁港

魚市場の開設以後に本格化した。

波崎漁港の近隣の地域には、従来から水産加工業者が立地していた。戦後は、桜干と煮干を主に製造し、1965年頃から冷蔵施設が急速に普及した。また、規模拡大が進み、市街地から周囲部へ拡散する一方、廃業もみられるようになった。水産物冷凍冷蔵工場は、主として波崎漁港・銚子漁港に季節的かつ大量に水揚げされるマイワシ・サバ・サンマを、養殖魚の飼料や食糧加工用の原料として周年出荷できるように冷凍冷蔵保管している。

1965年以降の人口をみると、1965年24,077、1970年27,187、1975年31,791、1980年35,111、1985年36,130と、1965年までは減少していたが、以降は増加に転じ、1965年から1980年までの増加が著しい。1985年以降の増加は緩慢である。社会増減をみると、1965年から1980年においては社会増加が著しかった。近年は、転入数、転出数が均衡している。就業構造をみると、1985年に1次産業が21.3%、第2次産業が39.5%、第3次産業が39.0%と1960年と比べて、第1次産業が減少し、反対に第2次産業、第3次産業が増加した。

波崎町から他の各市町村への通勤者数をみると、1965年における他市町村への通勤者は波崎町の全就業者の8.9%を占めるにすぎなかったが、1985年にはそれは30.9%を占めるに至っている。通勤先に注目すると、銚子市への通勤者が1965年7.4%、1985年7.2%と多い。他方、鹿島町および神栖町への通勤者は、1965年には合計0.3%と少数であったが1985年には21.5%と飛躍的に増加している。鹿島開発によって鹿島町および神栖町などで就業機会が著しく増大したために、通勤による労働圏は従来から経済的結合の強い銚子市だけでなく、鹿島町および神栖町に拡大した。

1966年における波崎町の乗用車の台数は81台にすぎなかったが、1970年には366台となり、翌1971年には貨物車のそれを上回り、さらに1980年のそれは、1966年の80倍にあたる7,541台に達した。このように、1965年以降の自動車とくに乗用車の増加が著しく、住民の生活形態のあらゆる側面に大きな影響を与えた。

商業については、商店数、従業員数、商業販売額とも順調にのびてきた。とくに1962年の銚子大橋の開通と国道124号の改良は、モータリゼーションを背景に大きな影響を与えた。つまり、古い波崎の集落外の国道沿いに、大型店を中心に商店が立地するようになった。また、北部の土合ヶ原ニュータウン内にはショッピングセンターも造られた。これらの新しい商店は十分な駐車場を備えることができ、波崎町のみならず、銚子市からも客を集めるようになってきている。一方、波崎の古い集落内の商店は、拡張あるいは駐車場整備もままならず、人口減少もあいまって閉店する商店もでてきている。

波崎地区の従来の集落景観は、船員以外の職業への就業とモータリゼーションへの対応が困難なことから、住宅の周辺への移転が進んだ。モータリゼーションと新しい人口を求めて商店、各種施設の分散が生じている。この結果、古い集落の人口減少、停滞がみられる。漁業労働もサラリーマン化し、労働時間が規則的になりつつある。他方、家族構成員の労働は多様化して、労働圏が複雑になり、時間を共有するが、空間を共有しないタイプへ移りつつある。

波崎町の財政において、歳入歳出は順調に伸びてきた。1965年における歳入は2.52億円、1970年には9.38億円、1975年に25.77億円、1980年に62.68億円、1985年には62.77億円であった。歳入の伸びに大きく寄与した項目は固定資産税であり、鹿島開発の一貫である波崎工業団地の造成操業が関連している。このことから、財政力指数は、1965年が0.310、1975、1980年が0.585、1985年が0.77と上がってきている。なお、茨城県の町村の平均は0.52であるまた、1人当りの歳出額は165.5千円であり、茨城県町村の208.6千円よりは少ない。

#### IV おわりに

地域とは、一定の領域で諸要素が結合し、作用しあって関連をもつものである。一要素に生じた変化は時間的にずれはあっても、結局は他の要素に影響を与え、ついには全体が変化する

ようなまとまり、つまり系がつくられる。また、地域とは一般的に、位置・環境的サブシステムと社会・経済・文化的サブシステム、それに意思決定の主体である人間集団からなるシステムと換言できる。地域変化、地域変容、ないしは地域形成とは、ある地域が何らかのインパクトを受け、人間社会集団の評価と、環境的サブシステムと社会・経済・文化的サブシステムとの相互作用を経て、それらの関係が新しく確立されることである。とりわけ、人間社会の場合には、新しいインパクトの影響やイノベーションの受容さが矢継ぎ早に起こり、各要素やサブシステム間の関係の仕方は絶えず変化している。また、地域変化は、人びとがより高次の生活水準をめざして、専門化や機能分化をはかりつつ、時間や空間の利用をより高度化するプロセスである。そして、地域変化は、立地環境、地域住民の社会的特性、歴史的基盤といった諸々の地域要素間の複雑な相互関係のなかで具現化されるものであり、そのプロセスは地域的性格を帯びている。

波崎町という地域は、従来孤立した位置におかれ、安定していた地域システムを形成していた。第二次世界大戦後、東京大都市圏を中心に日本経済は急速に成長するが、その影響は波崎町にまで直接的にはわずかしか及んでいなかった。従来からの産業である漁業の革新、比較的東京に近いことを生かした農業の商業化への努力は続けられていた。

高度経済成長期に入って波崎町は、地域がそれまでもっていた要素自体の変化、環境の変化、外部からのインパクトにより大きな変容を遂げる。外部からのインパクトとして、まず銚子大橋が開通し、交通条件が改善される一方、銚子市の影響を強く受けることとなった。銚子市の生活面での影響は容易に理解できよう。交通条件の改善は商業的農業の発展にも寄与した。モータリゼーションの進展はこのことを一層顕著にした。

次に、鹿島町・神栖町・波崎町を計画地域とする鹿島開発が進められた。波崎町は、鹿島臨海工

業地帯のはずれにあたり、しかも工業団地の造成は時期的に遅れる。さらに、住宅団地、農業団地等が造成された。鹿島開発の進展により就業機会が増大し、人口が増加するとともに農業労働力がこれらの就業機会に吸収され、通勤者が増加した。モータリゼーションがそれを促進、銚子市以外に鹿島町・神栖町への通勤者が増加した。

就業機会の増大は労働市場を逼迫させ、波崎町漁業にも対応を迫った。すなわち、1そうまき大中旋網船団の形成と、それに対応した波崎漁港の整備である。この結果、産地漁港が形成されるとともに、水産加工業の規模拡大をもたらした。

鹿島開発は「農工両全」を目指し、農業のいわゆる近代化に対して各種の補助がなされた。その後のピーマン栽培に直接影響を与えたとはいえないが、園芸農業への気運を生出したのは事実であろう。その結果、ピーマン、千両・若松の生産は特産地化した。農業の集約化とともに、未利用地が現れるようになった。他方、利根川沿いの稲作を中心としていた農業地帯では兼業化が進んだ。

波崎地区は元来、漁村集落の形態をとっていた。すなわち、船主の土地所有形態は短柵状を呈し、その敷地内に船員のための長屋、貸家などを含んでいた。就業機会の増大に伴う船員以外の職業への就業、モータリゼーションに対応出来ない集落形態から、住宅の周辺への移転が進んだ。また、波崎町北部において顕著であるが、町域全域に住宅地の分散化が進んだ。一方、旧市街地では人口減少、停滞がみられるようになった。

モータリゼーションはまた、住民の生活行動圏を拡大した。新しい人口を求めて、またモータリゼーションに対応するために商業、および各種機能の諸施設の分散化が生じている。

波崎町は、従来の静的な地域が動的な地域に大きく変容したといえよう。換言すれば、職業選択、生活行動などあらゆる面において選択性が増すとともに、人びとの行動範囲が広がっているのである。そして、波崎町という地域の変容はなお続いている。

〔引用文献・参考文献〕

茨城大学地域総合研究所（1974）：鹿島開発，古今書院334p.

高橋丈夫（1980）：鹿島臨海工業地帯の成立と地域の変貌，茨城県地理学論文・文献目録集 8，64－85.

茨城県（1984）：鹿島臨海工業地帯：開発の現況，87p.

奥野隆史（1985）：わが国における地域開発の動向，人文地理学研究IX，67－94.

石井英也（1986）：日本における民宿地域の形成とその地理学的意味，人文地理学研究X，43－60.

筑波大学人文地理学研究グループ（1986）：地域調査報告 8，121p.